

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年03月25日

計画の名称	高台まちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和05年度（3年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	江戸川区												
計画の目標	<p>首都「東京」において大規模洪水等による壊滅的な被害の発生を回避できるよう、ハード・ソフト両面から防災まちづくりを強力に推進するため、国と東京都は『災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議』を設置し、東京の実情を踏まえた防災まちづくりを強力に推進するための基本的な考え方や、当面取り組むべき具体的な方策についてとりまとめた『災害に強い首都「東京」形成ビジョン』（以下、ビジョン）を令和2年12月に公表した。地域毎に水害リスクが異なることから、ビジョンではモデル地区を設定し、具体の地域における高台まちづくりの実践に取り組むこととされている。</p> <p>そこで、本区のモデル地区における高台まちづくりの具体化に向けた課題、目指す高台まちづくりの姿や目標、課題解決の方向性や方策、考えられる実現化手法、手法適用による効果や課題などについて整理を行うとともに、「一団地の都市安全確保拠点施設」の都市計画決定に向け、都市安全確保拠点整備計画の策定を行う。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	86	A	86	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R5末)
1	・本区のモデル地区における高台まちづくりを推進するため、都市安全確保拠点整備計画を策定する。 都市安全確保拠点整備計画の策定数	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	江戸川区	直接	江戸川区	-	-	都市安全確保拠点整備事業	船堀四丁目地区都市安全確保拠点整備計画作成	江戸川区						86	-	
											小計						86		
											合計						86		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
江戸川区内部で事後評価を実施	令和8年3月
	公表の方法
	江戸川区ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	本地区の建物群の高台まちづくりを牽引する拠点として、新たに建設される区役所本庁舎、船堀四丁目地区市街地再開発事業で整備する複合施設、タワーホール船堀の3つの施設を歩行者デッキでつないだ「防災活動拠点」整備の事業化に向けた要件が整理された。これにより、設計・施工などの事業実施が可能となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」を策定し、高台まちづくりの基本的な考え方や基本方針を明らかにすることで、地域住民や関係者に今後の地区の具体的な将来像を共有できるようになった。
特記事項（今後の方針等）	
「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」に示す非浸水動線の拡張に向けた検討を行う。	

